

ミッションと基本戦略を見直し、 新たな「種別化」を



清成忠男

法政大学学事顧問(法政大学前理事長・総長)

大学の「種別化」論が注目されている。現在、大学は多様化の一途をたどっている。激しい競争の過程において、どのような類型を選択し、他との差別化をはかるかが、大学にとって重要な戦略的課題になっている。以下では、「種別化」への対応について検討する。

1 エリート育成から多様化へ

大学の役割は、歴史的に変化している。

いうまでもなく、大学は教育機関である。そして、的確な教育を行ううえで、研究が必要になる。

教育によって、有用な人材を社会に送り出すのが、大学の第一義的な役割である。ただ、現代においては、社会的に有用な人材は多様化している。社会で重要な役割を果たしているのはエリートだけではない。社会の様々な分野とレベルにおいて、リーダーや専門家が多様に存在する。

すでに、我が国の大学・短大進学率は50%を超えている。M.トロウのいうユニバーサル・アクセス段階に突入しているのである。大学の多様化が進んでいる。つまり、大学は広く門戸を解放し、万人に対応するようになっている。エリート大学から職業学校に傾斜した大

学まで、大学は一段と多様化している。

しかも、今や知識社会に移行している。無形の知識が最重要の資源となる社会が到来している。知識の創造が活発化し、知識の高度化が進んでいる。大学はどのようなレベルであれ、教育を通じて知の質的向上に寄与しなければならない。

それでも、大学の類型は、研究型と教育型に大別できよう。研究型大学は、基礎研究を重視し、研究者や高度職業人の養成に重点を置く。いわばエリート大学である。その教育・研究は、国際的通用性をもつ。

これに対して、教育型大学は多様であり、数のうえで圧倒的多数にのぼる。その具体的な類型は後述すると、ここではさしあたり大学の進化に影響を与えた活動と主張を検討しておこう。

2 大学の進化と類型

大学は、社会の変化とともに、歴史的に変化している。ここでは、大学の存在形態についての主張と現実を整理しておこう。

(1) フンボルト・モデル

「近代的大学の母」として広く評価されてきたのが、

ヴィルヘルム・フォン・フンボルトが1810年に設立したベルリン・フンボルト大学である。フンボルトの理念は、「教育と研究の統合」であり、多面的な人文的教養の重視である。プロイセン帝国のエリート養成と近代科学へのキャッチ・アップという意向が背景にあり、わが国の帝国大学のモデルとされた。フンボルトは学者であると同時に政治家でもあった。この大学のコンセプトは、初代学長の哲学者J.G.フィヒテ等によって厚味を増した。その後も教育と研究の統合という伝統が継承され、多くの優れた研究者・教育者を生み出した。

しかし、第2次世界大戦後、この大学は東ベルリンに位置していたため、社会主義の下で変化を余儀なくされた。だが、東西ドイツの統一とともに、1990年代初頭に再構築され、国際的通用性を有する教育・研究拠点の形成を目指している。連邦の「エクセレンス・イニシアティブ」のプログラムに採択されている。

大学進学率がほぼ40%に達しているドイツにおいて、自他ともにエリート大学として位置づけられている。今でも一つのモデルにされているといえよう。

(2) M.トロウの大学モデル

M.トロウは、エリート—マス—ユニバーサル・アクセスというモデルを1970年代初頭に提起している。

トロウは、大学の性格転換のメルクマールとして進学率を取り上げた。大学進学率が一定の水準に達すると学生のタイプと数に変化し、ターニング・ポイントが生ずる。そのターニング・ポイントに対応する進学率を、15%と50%に求めたのである。もっとも、これはアメリカの現実から判断したものである。進学率の上昇という点ではヨーロッパは若干のタイム・ラグがあり、にもかかわらずグローバルな競争に巻き込まれるという複雑な状況が生じている。

大学進学率が15%までのエリート大学の段階においては、大学の数は少なく、規模も小さい。エリート養成のため、ハイ・レベルの教育・研究が行われる。

ただ、大学進学率に影響を与えたのは1人当たりの所得水準である。経済成長の結果、所得水準が上昇し、中産階級の層が厚くなると、マス型の高等教育の段階に移行する。大学数が増加し、多様化する。大規模な大学も

登場する。この段階では、教育型大学が主流を占めるようになる。研究型のエリート大学は、そのまま存続するか、部分的にマス型の学部を付加することもある。

大学進学率が50%を超え、ユニバーサル・アクセス段階に入ると、中産階級の層がさらに厚くなる。大学進学への意向が強ければ、ほとんどの者が入学できるという状況が形成される。進学支援のインフラも整ってくる。大学の数が一段と増加するとともに、多様化、大衆化、ローカル化も進む。万人対応の教育型大学が数多く登場し、実務型の職業学校に近いものも少なからず存在するようになる。一方には、少数の研究型のエリート大学が存在し、その対極には大衆に開かれた教育型の大学が数多く存在する。そして、両者の間には、数多くの中間形態の大学が多様に分布する。

(3) C.カーの21世紀大学類型論

かつてC.カーは、ユニバーシティからマルチバーシティへという大学進化論を提起した。大規模な総合大学が、もはや一つの理念で構築されるユニバーシティを脱し、複数の理念による部分の集合体としてのマルチバーシティへと移行するという。そして、経済発展が大都市集中をもたらし、大学クラスターが形成される。例えば、アメリカにおいては、ボストン市周辺、ニューヨーク市周辺、ワシントンD.C.周辺、シリコンバレー、南カリフォルニア、等々、研究型大学を中心とする大学クラスターとしての「知力の都市」が形成される。同時に、大学の「ポストモダン・モデル」として、次の7類型を指摘している。

- ① 研究型大学
- ② プロフェッショナル・スクール大学
- ③ リベラルアーツ・カレッジ
- ④ 市場Iカレッジ(ポリテクニク)
- ⑤ 市場IIカレッジ(専門職養成)
- ⑥ 市場IIIカレッジ(退職者向け)
- ⑦ コミュニティー・カレッジ

現実には、これらを組み合わせたマルチバーシティも存在する。

参入規制が緩く、大学経営の自由度の高いアメリカにおいては、新しい高等教育サービスが次々に登場する可

能性が大きい。その半面、「ディグリー・ミル」(学位製造業)も数多く参入し、最近ではIT活用の遠隔教育がそれを加速している。自由化には、プラスとマイナスの両面が存在する。

3 わが国の状況

わが国においては、大学進学率や大学の多様化はどのように進展してきたか。

第2次世界大戦後、わが国の大学の変化はかなり著しかった。まず、いくつかのターニング・ポイントを指摘しておこう。最初の大きな変化は、1949年の旧制大学から新制大学への制度転換である。旧制大学の時代は、大学進学率が数%で、エリート大学の段階であった。とりわけ旧帝国大学は、エリート大学の典型であったといえよう。

1949年に新制大学が登場し、大学数は178校に増加した。同年の大学入学者は89,398人であった。1大学当たりの入学者は502人であり、マス段階の1975年の1,079人と比較すると半分以下の規模である。

また、新制度のもとで短期大学が誕生し、1950年には149大学、入学者数は12,046人であった。1大学当たりの入学者は85人という小規模であったが、大学大衆化の始まりといえなくもない。もっとも、同年の大学・短大への進学率は、10.1%という低い水準であった。

わが国の経済は1958年から高成長期に入り、以後、所得水準も年々上昇した。大学も、私立大学を中心に、この頃からマスプロ型を志向するようになる。

大学・短大への進学率が15%を超えるのが1965年で、この年の進学率は15.4%であった。そして、大学数は270校、短大数は321校であった。入学者数も大学211,681人、短大61,417人に増加している。1960年からは、大学数、短大数、入学者数などが急速に増加した。大学進学率も上昇傾向をたどった。

だが、1970年代から80年代前半は入学者数は横ばい、大学・短大への進学率も1970年代後半から横ばいに推移するようになった。マス型の高等教育が広がったが、学部・学科の枠組みはあまり変化しなかったといえよう。

1980年代に入ると、18歳人口の増加に対応するため、旧文部省は、恒常的あるいは臨時に定員増を試みた。従って、1980年代後半には、入学者が増加傾向に転ずる。

1991年には、大学設置基準の大綱化によって、開設授業科目の自由化が進んだ。それでも、1992年をピークにして18歳人口の急減期に入るので、新しい学部の設置については、原則抑制、例外的に認めるという状況であった。それでも、手続面では、参入規制は徐々に緩和された。

そして、参入規制が大幅に緩和され、設置者の自由度が高まるのは、2003年度以降である。今や大学の設置者は、自己責任で新しい大学づくりが可能な時代が到来している。とはいえ、一挙に新しい大学づくりに挑戦することは容易ではない。どの大学でも、学生確保のために新しい学部・学科の設置に集中する。2008年度の文部科学省「学校基本調査」(速報)を見ても、細分化された新しい名称の学部が目につく。カタカナの学部名称も広がっている。学部の名称を変更すれば志願者が確保できると期待する向きも少なくない。

だが、現実には、私立大学の半数近くが入学定員割れに陥っている。対応は、決して容易ではない。しかも、小手先の対応には限界がある。

4 研究型か教育型か

大学がどの「種」を選ぶか、さらにいえばいかにして新しい「種」を開発するか。これは、大学にとって根本的な問題である。それだけに、ミッションを見直し、基本戦略を策定しなければならない。小手先の教学改革では、問題は解決しない。

さて、「種」のあり方は、ある程度想定できる。研究型と教育型への大別は、誰でも納得できる。しかし、現実には、研究型大学を志向できる大学は限られる。教育型大学を志向するとしても、教育ニーズの多様化に対応して、教育型大学のあり方は、きわめて多様である。どこを切り取るかは大きな問題である。

また、多様な教育ニーズを切り取って、どこかにしほり込むとしても、設置者の側は多かれ少なかれ制約条件を抱えている。例えば、資源、立地、規模、歴史、等々、制

約条件は少なくない。こうした制約条件をどう克服するかが課題になる。

例えば、研究型を志向する大学は少なくないと思われる。しかし、現実には、旧帝国大学系の国立大学か東京工業大学などに限られると見られる。これは、長期にわたってこれらの大学に公的資金が投入され続けてきた結果に他ならない。その他の大学は、資金と人的資源の制約で研究型大学に特化することは容易でない。アメリカでは研究型大学の中心的存在は、ハーバード大学、MIT、スタンフォード大学、プリンストン大学、イエール大学、ジョンズ・ホフキンス大学などの私立大学である。これらの大学は多額の寄付金を受け、それがエンダウメント(基本財産)に蓄積される。その一部を研究資金に投入し、成果をあげる。そうした成果に基づいて連邦政府等から公的資金の投入を受け、研究を強化する。こうした好循環が働いて研究型大学が形成される。

これに対して、わが国では、研究資金のほとんどは公的資金に依存するしかない。旧帝国大学系の大学が有利なのは当然である。多くの国立大学や大規模私立大学は、一部の分野で突出した研究を行うしかない。これらの大学は、大学全体として研究型を志向することは無理であるといわざるをえない。

とにかく、多くの大学は、設置形態にかかわらず、教育型大学を志向するしかない。研究型大学がグローバルな競争にさらされるのに対して、教育型大学の多くは国内的な教育ニーズを重視することになる。社会で有用な人材を育成するのが教育機関としての大学の課題であるとしても、社会に有用な人材は、すべての分野やレベルにおいて多様である。また、最近では、地域間格差が拡大している。大学の教育・研究でローカルな問題を解決することもきわめて重要である。地域再生人材の育成はとりわけ重要である。

いずれにしても、教育ニーズは多様であり大学の課題もまた多様である。あらためて独自のミッションを掲げ、他大学に対して差別化する教育プログラムを開発しなければならない。もちろん、教育プログラムだけでなく、教員の教育力を強化することが必要である。在学中に、学生に付加価値をつけ社会に送り出せば、社会の評

価は高まるはずである。教育型大学としての成否は、教員の教育力にかかっている。教育理念に裏打ちされたFDこそが重要なのである。

もちろん、どのようなタイプの大学であれ、共通な重要事項がある。入学初年度から、思考力をきたえる教育を推進し、学生が自主的にキャリア形成を行えるよう動機づけを行う必要がある。社会における役割を自覚し、何らかの専門能力を身につけるよう、進路選択を自ら行えるべく支援するのである。

なお、人口減少社会を先取りし、すでに人口が減少しつつある地域においては、複数の大学が並存して成り立ち難い状況が生じている。こうした地域においては、複数の大学が協力してスリム化するとともに、人的資源を集約し、教育力を強化することが有効であろう。高校生の現役での大学・短大進学率の全国平均は52.8%であるが、50%に満たない県等が20に達している。これらは低所得区域であり、地域再生は容易ではない。とはいえ、こうした地域においては、大学への期待は強い。大学をコアにして、地域力を結集する必要がある。地域の経済活動が活発化すれば、人口流出が止まり、所得水準が上昇するはずである。結果として、大学進学率も上昇する。こうした好循環を生み出すべく、大学が努力するのである。地域と運命共同体の関係にある大学は、教育・研究面での地域貢献が大学の最重要の課題である。この分野での、独自の「種別化」が重要であると同時に、可能なのである。

他方、大都市においては、教育分野でニッチ市場が多様に存在する。独自の「種別化」の余地は大きい。

わが国の大学を取り巻く状況の特徴は、ユニバーサル・アクセス段階の到来と、18歳人口の減少による「全入時代」がオーバーラップしている点である。しかも、参入規制の緩和が追い風になって、独自性に欠ける大学の設置が増加した。従って、大学数はすでに過剰であり、初年度から入学定員割れが生じている大学が少なくない。一部の大学の淘汰は避け難い。

生き残りのためには、根本的な切り口を変えた発想で、新しい「種」の開発に挑戦する必要がある。